



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年6月14日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL http://www.daikodenshi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津玉 高秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 山寺 光 TEL 03-3266-8111
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年7月1日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	33,949	△0.2	271	△68.6	240	△71.2	108	△86.4
24年3月期	34,008	3.3	864	38.1	832	37.3	799	97.1
(注) 包括利益	25年3月期 390百万円		(△55.7%)		24年3月期 880百万円		(85.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	8.74	—	2.8	1.1	0.8
24年3月期	64.30	—	24.9	4.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 11百万円 24年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,455	4,137	18.0	325.35
24年3月期	21,433	3,747	17.0	293.59

(参考) 自己資本 25年3月期 4,042百万円 24年3月期 3,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	354	△37	△101	2,742
24年3月期	△165	14	1,191	2,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	4.4	100	△15.8	70	△44.8	45	△58.3	3.62
通期	35,000	3.1	310	14.0	250	4.1	210	93.3	16.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、 除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、16ページ 4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項の会計方針の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	12,561,219株	24年3月期	12,561,219株
25年3月期	136,978株	24年3月期	132,455株
25年3月期	12,426,344株	24年3月期	12,431,709株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	33,028	0.1	240	△72.4	195	△76.7	85	△89.4
24年3月期	32,980	3.4	873	58.1	839	62.3	805	115.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	6.89	—
24年3月期	64.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	21,875		3,693		16.9		297.27	
24年3月期	20,910		3,323		15.9		267.38	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,693百万円 24年3月期 3,323百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	16,000	3.5	100	△24.8	70	△43.6	45	△56.7	3.62	
通期	33,700	2.0	300	24.6	240	22.5	200	133.5	16.09	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づき監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(開示の省略)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	30
(1) 受注及び販売の状況	30
(2) 訴訟	31
(3) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の下振れリスク、長期化する円高やデフレの影響により不透明な状況で推移していましたが、昨年12月の政権交代に伴い、新政権が打ち出した景気対策や金融緩和措置への期待感から、円安・株高基調に転換するなど企業を取り巻く環境にも明るい兆しが見え始めてきております。

当情報サービス業界におきましては、顧客の投資姿勢は依然として慎重さを崩しておらず、特に従来型のS I案件においてその傾向は顕著となっておりますが、モバイル端末の普及やクラウドサービスの利用により、情報システムの「所有から利用へ」の移行が加速度的に進むなど、新たな付加価値を伴うICTサービスへの需要の高まりにより、先送り・抑制されていた情報化投資にも一部回復の動きが見られるようになってまいりました。

こうした環境のなか、当社グループは、「お客さま第一」と「品質向上」をすべての基本とする経営姿勢のもと、「5S×5S」活動や「見える化」の取組み強化により、社員の意識改革や企業風土の刷新を徹底して進めてまいりました。また、第60期に新設した製販一体型となるビジネスユニットの利点を活かし、意思決定の迅速化・目的意識の共有化を図るとともに、顧客との接点を増やし、品質の高いサービス実現に努めてまいりました。

具体的な施策としては、主要なパートナーである富士通株式会社および同社グループとの連携強化により受注拡大を進めるとともに、急速に変わりつつあるICT市場において、顧客のニーズに迅速かつ柔軟に対応することができるよう、自社ソリューションのクラウド化やグローバル展開に向けた機能強化などにも継続的に取り組んでまいりました。また、主力市場である中堅民需向けビジネスの拡大を推進するとともに、新たなビジネス領域の開拓を図るべく、医療関連など今後の成長が見込まれる分野に対する投資を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高349億30百万円（前期比101.4%）、売上高339億49百万円（前期比99.8%）となりました。利益面におきましては、第58期の退職金制度変更による過去勤務債務の償却による経費削減効果（年間約8億40百万円）が前連結会計年度にて終了いたしました。また、自社ソリューションの販売強化を中心とした収益率の向上策に加えて、地代家賃を始めとする経費削減策を実行した結果、営業利益は2億71百万円（前期比31.4%）、経常利益は2億40百万円（前期比28.8%）となりました。

また、特別損失として訴訟関連損失などを計上するとともに、法人税、住民税及び事業税37百万円を計上した結果、当期純利益は1億8百万円（前期比13.6%）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

部門	第59期	第60期 (当連結会計年度)	前期比
	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
	百万円	百万円	%
情報通信機器	12,348	11,901	96.4
ソリューションサービス	21,660	22,047	101.8
合計	34,008	33,949	99.8

(注) 当連結会計年度の売上における部門別割合は、情報通信機器部門が35.1%、ソリューションサービス部門が64.9%であります。

【情報通信機器部門】

情報通信機器部門におきましては、富士通株式会社、株式会社富士通マーケティングとの連携強化により売上拡大を進めましたが、大型商談の減少に加え、セキュリティ商品の売上やインセンティブ収入の落ち込みの影響により、売上高は119億1百万円（前期比96.4%）となりました。

【ソリューションサービス部門】

ソリューションサービス部門におきましては、公共分野では、前期の落ち込みから一部回復が見られましたが、民需分野では、景況感は回復基調にあるものの、システム開発案件における投資判断の延伸により、ソフトウェアサービスの売上高は、136億73百万円（前期比99.9%）となりました。

また、保守サービスの売上高は、既存顧客を中心とした保守が伸長したものの、引き続き単価下落の影響を補うまでには至らず、49億80百万円（前期比96.3%）となりました。ネットワーク工事の売上高は、既存顧客を中心とした大型商談が堅調であったことにより、33億94百万円（前期比121.0%）と増収となりました。

その結果、ソリューションサービス部門の売上高は、220億47百万円（前期比101.8%）となりました。

(次期の見通し及び会社の対処すべき課題)

今後の見通しにつきましては、国内における消費税増税や電力料金値上げの影響、欧州の債務問題、中国経済の減速などが懸念材料となっており、先行きは依然不透明ではありますが、円安・株高の進行に伴う景気回復への期待が高まる中、企業の情報化投資にも徐々に回復の動きが出てくるものと見られます。

このような環境の中、当社グループでは、「お客さま第一」の方針のもと、「品質向上」への取組み継続により、顧客満足度の高いサービスの提供に努める一方、中長期的な方向性につきましては、「顧客軸」として、主力市場である中堅民需向けビジネスの深堀を図るとともに、新たな事業分野へ積極的にビジネス展開を図り、「製品軸」として、自社パッケージソフトウェアの機能強化、販売手法の見直しによる新たな収益基盤の確立に向けた事業展開を推進してまいります。また、今後のビジネス展開に向けた財務体質の改善および人材育成の強化を徹底してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金が2億17百万円増加いたしました。期末における売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が3億26百万円、株価の回復に伴い投資有価証券が4億49百万円それぞれ増加いたしました。

負債につきましては、期末における仕入増に伴い支払手形及び買掛金が4億20百万円、株式評価差額に伴い繰延税金負債が1億44百万円それぞれ増加いたしました。

純資産につきましては、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金により3億89百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億54百万円の収入（前期は1億65百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億42百万円、減価償却費1億97百万円、及び仕入債務の増加による4億20百万円の収入、並びに売上債権の増加3億32百万円による支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の支出（前期は14百万円の収入）であり、主に投資有価証券及び固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1百万円の支出（前期は11億91百万円の収入）であり、主に借入金の返済による支出によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より2億15百万円増加し、27億42百万円となりました。

翌連結会計年度においては、事業計画の達成ならびに売上債権の回収強化を通じて営業活動によるキャッシュ・フローを安定して獲得してまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	△15.0	11.9	14.3	17.0	18.0
時価ベースの自己資本 比率 (%)	10.2	8.3	7.1	10.3	9.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.3	—	—	—	11.8
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	34.6	—	—	—	3.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(期末自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

なお、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①業績の変動について

当社グループ事業の競合関係は、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多くの同業他社と競合関係にあります。現時点においては一定の競争力を有していると考えておりますが、今後、同業他社あるいは新規参入者に対し、取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、受託開発におけるソフトウェアサービスは、価格競争の影響を比較的大きく受け、今後、低価格競争が激化した場合は、利益率が伸び悩み、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②ソフトウェア開発について

当社グループはソリューションサービスの一環としてソフトウェア開発を行っております。ソフトウェア開発においては、顧客との認識不一致、開発者の技術力不足、ソフトウェアの不具合から多額の修正費用が発生する可能性があります。また、このような不具合、納期遅延等により、お客様からの重大なクレームや訴訟等を受ける可能性があります。

こうしたリスクを回避するために、受注前に主要商談の事前審査を実施し、受注後のソフトウェア開発においては、プロジェクト進捗会議を実施する等プロジェクト監理を徹底しております。

③特定の取引先への依存について

当社グループの主要な取引先は富士通株式会社であり、当連結会計年度において当社グループの売上高に占める富士通株式会社の割合は8.9%、仕入高に占める割合は22.7%であります。富士通株式会社とはパートナー契約を締結しております。

また、当社グループの売上高に占める大和証券グループ各社の割合は、4.1%であり主要な取引先となっております。これまでのこれら各社との取引関係は安定的に推移してまいりましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、何らかの理由で支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④人材の確保について

当社グループの最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠でありま

す。人材確保の面では、定期採用・中途採用を行っており、会社説明会、インターネットの活用など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、将来的に継続して必要な人材を確保することが困難なことも予想されます。当社グループは、人材育成を経営の最重要課題と位置づけており、必要なスキル習得のため教育を積極的に推進しておりますが、専門的知識や、技術・資格等を持つ人材に対する需要は強く、社外流出する可能性もあります。

⑤個人情報の取扱いについて

当社グループは事業活動を通じ、お客様の機密情報、個人情報を知る機会を有しております。万一そのような情報が外部に流出するといったことが発生すると、当社グループの社会的信用失墜、お客様からの損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。情報サービス産業に属する当社グループにとって、個人情報の保護は社会的責務であり、その適切な取扱い・管理の徹底のため、個人情報保護方針の制定、プライバシーマークを取得し、全社員に周知・徹底させ、個人情報の取扱いに関し適切な保護措置を講ずる体制を整備しております。

⑥退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度から定額法により5年で費用処理しております。従って、将来、割引率が低下した場合や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

⑦減損会計

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業利益2億71百万円、経常利益2億40百万円、当期純利益1億8百万円を計上しておりますが、3期前の連結会計年度において11億75百万円の当期純損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は3億54百万円のプラスとなっておりますが、3期前の連結会計年度において△14億25百万円、前々連結会計年度△8億43百万円、前連結会計年度△1億65百万円と3期連続でマイナスとなっております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、以下の経営改善策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、経営改善策の主な内容は以下の通りであります。

①安定した収益基盤を確立するための施策

- ・製販一体の組織で特色あるビジネスを推進することにより事業価値を高めます。
- ・顧客接点増による「お客さま第一」を継続し、受注と売上を増加します。
- ・商品・人材・仕事のすべてにおいて徹底的に品質にこだわる経営を進めることで、非効率をなくし利益率を向上します。
- ・富士通株式会社グループとの連携強化により既存ビジネスを拡大します。
- ・自社製品を活かした中堅企業向けのクラウドビジネスを確立します。
- ・新商品ならびに新サービスの調査、企画、開発を継続するとともに、ベンダーおよびパートナーの開発にも取り組みます。

②損益分岐点を引き下げる経費削減策

- ・体質改善活動によりコスト削減を継続します。
- ・本社及び支店における、事務所賃借料の抑制を継続いたします。
- ・人員の直間比率を見直し、徹底的に直接部門を支援する体制を整備し運用します。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社3社、関連会社1社で構成されております。

当社は、主に富士通株式会社製品(OA機器、電子計算機、電子通信設備)の販売、設計、施工及び保守、システム・ソフト開発並びに電子計算機の販売仲介を行っております。

子会社3社は、当社が受注した業務の一部委託を行っております。大興テクノサービス株式会社は、電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工、保守管理、大興ビジネス株式会社は、労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理、株式会社サイバーコムは、ソフトウェア開発を行っております。

関連会社である株式会社大和ソフトウェアリサーチは、各種計算業務の受託及びソフトウェア開発を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

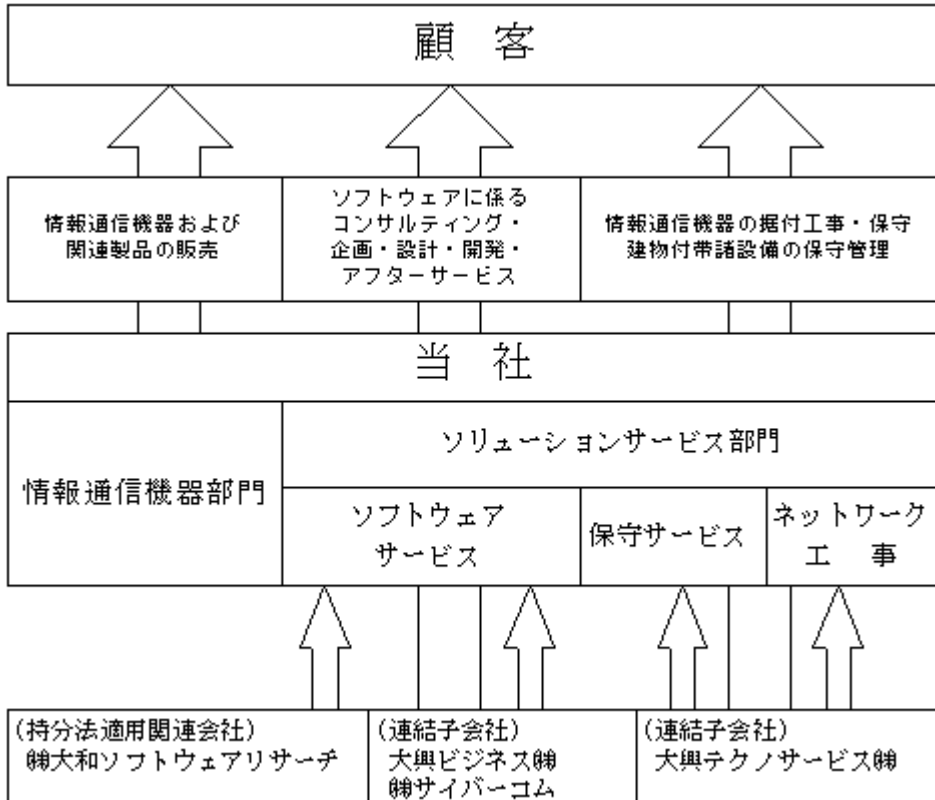
(情報通信機器部門)

当部門においては、OA機器、電子計算機、電子交換機、通信機器及びこれらに係わるハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

(ソリューションサービス部門)

当部門においては、システム・ソフトウェア開発、電子計算機・通信機器設備の工事及び保守、建物付帯諸設備の保守管理等、サービスを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『私たちは、情報サービスを通して「価値あるしくみ」を創造することで、社会の発展に貢献します。』という経営理念のもと、お客様の経営に役立つ最適な情報システムと高品質なサービスを提供いたします。また、より付加価値の高いビジネスに取り組むとともに、営業力を強化することで収益性を向上し、企業価値を高め、すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業となるべく、グループ全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「お客様の価値（業績）を高める経営パートナー」となることを目標に、お客様の企業価値を高める最適なソリューションの提案や高付加価値商品の開発・拡販に努め、お客様との信頼関係をより強いものにしてまいります。

そのため、当社グループのコア市場である成長性の高い中堅市場に経営資源を集中させるとともに、独自のビジネスモデルを創造することで、品質・生産性の向上に努め、収益力の強化を図ってまいります。

また、これまで培ってきたスキル・ノウハウの活用と共有による組織力強化に加え、最適なソリューションを提案できる人材の育成、あわせて外部パートナーとの協業をより積極的に推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,772,609	2,990,175
受取手形及び売掛金	9,240,011	9,567,009
機器及び材料	13,893	4,728
仕掛品	5,327,831	5,288,740
その他	356,145	397,044
貸倒引当金	△5,454	△6,000
流動資産合計	17,705,036	18,241,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,236,659	1,259,921
減価償却累計額	△811,670	△835,018
建物(純額)	424,988	424,902
工具、器具及び備品	68,272	63,049
減価償却累計額	△56,950	△51,299
工具、器具及び備品(純額)	11,321	11,749
土地	815,555	815,555
リース資産	134,021	233,046
減価償却累計額	△51,313	△90,636
リース資産(純額)	82,708	142,409
有形固定資産合計	1,334,573	1,394,617
無形固定資産		
ソフトウェア	160,417	58,983
ソフトウェア仮勘定	23,910	40,386
リース資産	3,286	41,162
その他	41,437	41,775
無形固定資産合計	229,051	182,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1,575,728	2,024,831
敷金及び保証金	409,004	399,832
その他	217,601	253,744
貸倒引当金	△45,315	△50,205
投資その他の資産合計	2,157,018	2,628,202
固定資産合計	3,720,644	4,205,127
繰延資産		
社債発行費	7,670	8,684
繰延資産合計	7,670	8,684
資産合計	21,433,351	22,455,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,870,459	6,290,647
短期借入金	2,748,135	2,574,000
1年内償還予定の社債	236,000	197,500
1年内返済予定の長期借入金	261,200	401,200
リース債務	37,489	79,518
未払費用	345,252	349,862
未払法人税等	56,047	54,293
未払消費税等	283,782	278,061
賞与引当金	341,900	374,100
製品保証引当金	2,700	3,300
その他	584,534	845,430
流動負債合計	10,767,501	11,447,914
固定負債		
社債	151,500	205,500
長期借入金	559,500	548,300
リース債務	55,068	163,830
繰延税金負債	138,990	283,505
退職給付引当金	5,821,602	5,542,831
役員退職慰労引当金	57,015	—
手数料返還引当金	3,000	2,000
その他	131,430	124,305
固定負債合計	6,918,107	6,870,274
負債合計	17,685,609	18,318,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	△452,545	△343,928
自己株式	△29,857	△30,498
株主資本合計	3,444,664	3,552,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,327	489,575
その他の包括利益累計額合計	204,327	489,575
少数株主持分	98,750	95,104
純資産合計	3,747,742	4,137,321
負債純資産合計	21,433,351	22,455,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高	34,008,377		33,949,239	
売上原価	27,419,978		27,741,047	
売上総利益	6,588,398		6,208,191	
販売費及び一般管理費	5,723,550		5,936,364	
営業利益	864,847		271,827	
営業外収益				
受取利息	515		1,569	
受取配当金	20,655		22,348	
受取手数料	10,732		11,767	
助成金収入	24,265		9,978	
持分法による投資利益	—		11,423	
貸倒引当金戻入額	857		—	
その他	24,330		24,123	
営業外収益合計	81,356		81,210	
営業外費用				
支払利息	80,856		88,088	
持分法による投資損失	1,013		—	
その他	31,405		24,799	
営業外費用合計	113,275		112,888	
経常利益	832,928		240,149	
特別利益				
投資有価証券売却益	—		1,460	
特別利益合計	—		1,460	
特別損失				
投資有価証券売却損	—		0	
投資有価証券評価損	6,154		—	
会員権評価損	550		150	
保険解約損	—		17,020	
訴訟関連損失	—		81,500	
特別損失合計	6,704		98,671	
税金等調整前当期純利益	826,224		142,938	
法人税、住民税及び事業税	29,969		37,966	
法人税等合計	29,969		37,966	
少数株主損益調整前当期純利益	796,254		104,972	
少数株主損失(△)	△3,076		△3,645	
当期純利益	799,330		108,617	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	796,254	104,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,086	285,132
持分法適用会社に対する持分相当額	11	115
その他の包括利益合計	84,097	285,247
包括利益	880,352	390,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	883,428	393,865
少数株主に係る包括利益	△3,076	△3,645

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,654,257	3,654,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,654,257	3,654,257
資本剰余金		
当期首残高	272,811	272,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272,811	272,811
利益剰余金		
当期首残高	△1,251,876	△452,545
当期変動額		
当期純利益	799,330	108,617
当期変動額合計	799,330	108,617
当期末残高	△452,545	△343,928
自己株式		
当期首残高	△28,923	△29,857
当期変動額		
自己株式の取得	△934	△641
当期変動額合計	△934	△641
当期末残高	△29,857	△30,498
株主資本合計		
当期首残高	2,646,268	3,444,664
当期変動額		
当期純利益	799,330	108,617
自己株式の取得	△934	△641
当期変動額合計	798,396	107,976
当期末残高	3,444,664	3,552,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	120,229	204,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,097	285,247
当期変動額合計	84,097	285,247
当期末残高	204,327	489,575
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	120,229	204,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,097	285,247
当期変動額合計	84,097	285,247
当期末残高	204,327	489,575
少数株主持分		
当期首残高	101,826	98,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,076	△3,645
当期変動額合計	△3,076	△3,645
当期末残高	98,750	95,104
純資産合計		
当期首残高	2,868,324	3,747,742
当期変動額		
当期純利益	799,330	108,617
自己株式の取得	△934	△641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,021	281,601
当期変動額合計	879,418	389,578
当期末残高	3,747,742	4,137,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	826,224	142,938
減価償却費	163,858	197,732
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67,100	32,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,115	5,436
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,090	△57,015
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△755,293	△278,771
受取利息及び受取配当金	△21,170	△23,918
支払利息	80,856	88,088
持分法による投資損益 (△は益)	1,013	△11,423
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,459
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,154	—
訴訟関連損失	—	81,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,037,866	△332,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,937	48,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	414,458	420,187
その他	245,523	139,249
小計	△60,429	450,675
利息及び配当金の受取額	21,717	24,477
利息の支払額	△80,659	△90,317
法人税等の支払額	△46,328	△30,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165,699	354,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△262,898	△325,200
定期預金の払戻による収入	194,326	322,000
投資有価証券の取得による支出	△10,784	△25,961
投資有価証券の売却による収入	6,819	7,761
有形固定資産の取得による支出	△7,291	△20,573
無形固定資産の取得による支出	△57,934	△15,514
その他	151,950	19,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,187	△37,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,750,000	1,000,168
短期借入金の返済による支出	△1,226,865	△1,174,303
長期借入れによる収入	900,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△177,300	△321,200
社債の発行による収入	292,655	292,933
社債の償還による支出	△314,700	△284,500
リース債務の返済による支出	△31,230	△64,040
自己株式の取得による支出	△934	△641
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,191,625	△101,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,040,113	215,349
現金及び現金同等物の期首残高	1,486,598	2,526,711
現金及び現金同等物の期末残高	2,526,711	2,742,060

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数：3社

連結子会社の名称：

 - 大興テクノサービス㈱
 - 大興ビジネス㈱
 - ㈱サイバーコム
- 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数：1社

会社等の名称：㈱大和ソフトウェアリサーチ
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券

その他有価証券

 - 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの

移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産

機器及び材料：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 - 建物：6～47年
 - 工具、器具及び備品：5～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。
 - ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ④ 長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。
 - (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（3年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。

⑥ 手数料返還引当金

販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る契約については工事進行基準を適用し、その他の契約等については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取家賃」及び「手数料返還引当金戻入益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた8,951千円及び「手数料返還引当金戻入益」に表示していた2,928千円は、営業外収益の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「固定資産除却損」及び「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた287千円及び「投資事業組合運用損」に表示していた14,001千円は、営業外費用の「その他」として組み替えておりま

す。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「会員権評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「会員権評価損」に表示していた550千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金の回収による収入」に表示していた143,346千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

連結子会社の一部は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額の100%を計上しておりましたが、平成24年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給議案が承認可決されました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債のその他に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	480,521千円	491,534千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	31,506千円	2,760千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	100,000千円	130,314千円
建物	345,533	328,759
土地	809,740	809,740
投資有価証券	466,992	684,672
計	1,722,267	1,953,487

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,133,335千円	2,224,000千円
1年内償還予定の社債	236,000	133,500
1年内返済予定の長期借入金	101,200	101,200
社債	151,500	101,500
長期借入金	139,500	38,300
計	2,761,535	2,598,500

※4 損失の発生が見込まれるソフトウェアの受注制作に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品に係るもの	390,506千円	483,246千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	2,910,335千円	2,801,646千円
賞与引当金繰入額	171,893	188,925
退職給付費用	△229,723	212,698
役員退職慰労引当金繰入額	11,090	△2,335
減価償却費	71,614	85,410
賃借料	591,534	465,443

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	35,439千円	17,376千円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	21,272千円	154,159千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△19,789千円	△29,700千円

※5 訴訟関連損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

訴訟関連損失の内容は、当社に提起されていた訴訟に関する和解金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	104,925千円	429,911千円
組替調整額	111	△263
税効果調整前	105,036	429,647
税効果額	△20,950	△144,515
その他有価証券評価差額金	84,086	285,132
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11	115
その他の包括利益合計	84,097	285,247

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219	—	—	12,561,219
合計	12,561,219	—	—	12,561,219
自己株式				
普通株式 (注)	127,596	4,859	—	132,455
合計	127,596	4,859	—	132,455

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,561,219	—	—	12,561,219
合計	12,561,219	—	—	12,561,219
自己株式				
普通株式（注）	132,455	4,523	—	136,978
合計	132,455	4,523	—	136,978

（注） 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,772,609千円	2,990,175千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△245,898	△248,114
現金及び現金同等物	2,526,711	2,742,060

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	12,348,197	13,682,239	5,173,837	2,804,102	21,660,179	34,008,377

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	3,225,909千円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	11,901,585	13,673,006	4,980,334	3,394,313	22,047,654	33,949,239

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	3,024,742千円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、未適用の会計基準等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	293円59銭	325円35銭
1株当たり当期純利益金額	64円30銭	8円74銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	799,330	108,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	799,330	108,617
期中平均株式数(株)	12,431,709	12,426,344

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,542,087	2,683,717
受取手形	195,846	161,369
売掛金	8,919,593	9,239,481
機器及び材料	13,893	4,728
仕掛品	5,323,578	5,285,421
前払費用	315,842	314,303
その他	28,118	73,128
貸倒引当金	△4,647	△4,927
流動資産合計	17,334,313	17,757,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,230,095	1,253,358
減価償却累計額	△809,082	△831,734
建物(純額)	421,012	421,623
工具、器具及び備品	63,663	57,577
減価償却累計額	△52,571	△47,913
工具、器具及び備品(純額)	11,092	9,663
土地	815,555	815,555
リース資産	116,435	215,460
減価償却累計額	△45,300	△81,106
リース資産(純額)	71,135	134,354
有形固定資産合計	1,318,795	1,381,196
無形固定資産		
借地権	12,000	12,000
ソフトウェア	160,417	58,983
ソフトウェア仮勘定	23,910	40,386
リース資産	—	38,941
電話加入権	25,419	25,419
施設利用権	3,471	3,809
無形固定資産合計	225,218	179,539
投資その他の資産		
投資有価証券	1,095,206	1,533,297
関係会社株式	434,542	434,542
出資金	10	10
破産更生債権等	38,232	43,511
長期前払費用	463	380
敷金及び保証金	388,341	379,265
会員権	55,100	54,950
その他	57,931	152,903
貸倒引当金	△45,315	△50,205
投資その他の資産合計	2,024,513	2,548,655
固定資産合計	3,568,528	4,109,391

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	7,670	8,684
繰延資産合計	7,670	8,684
資産合計	20,910,512	21,875,300
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,023,844	6,432,395
短期借入金	2,748,135	2,525,000
1年内償還予定の社債	236,000	197,500
1年内返済予定の長期借入金	261,200	401,200
リース債務	32,932	74,845
未払金	180,788	396,014
未払費用	298,758	302,462
未払法人税等	49,804	49,403
未払消費税等	264,741	257,708
前受金	265,731	305,992
前受収益	—	819
預り金	84,300	84,382
賞与引当金	287,000	312,000
製品保証引当金	2,700	3,300
その他	14,463	17,310
流動負債合計	10,750,401	11,360,335
固定負債		
社債	151,500	205,500
長期借入金	559,500	548,300
リース債務	44,475	157,911
繰延税金負債	138,990	283,505
退職給付引当金	5,809,039	5,525,258
手数料返還引当金	3,000	2,000
その他	130,397	99,125
固定負債合計	6,836,902	6,821,601
負債合計	17,587,303	18,181,936

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金		
資本準備金	272,811	272,811
資本剰余金合計	272,811	272,811
利益剰余金		
利益準備金	2,494	2,494
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△780,864	△695,200
利益剰余金合計	△778,369	△692,705
自己株式	△29,857	△30,498
株主資本合計	3,118,840	3,203,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,368	489,500
評価・換算差額等合計	204,368	489,500
純資産合計	3,323,208	3,693,363
負債純資産合計	20,910,512	21,875,300

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高		
機器及び工事売上高	32,817,220	32,934,587
手数料収入	163,189	94,056
売上高合計	32,980,409	33,028,644
売上原価		
機器及び工事売上原価	26,717,662	27,183,456
売上原価合計	26,717,662	27,183,456
売上総利益	6,262,747	5,845,188
販売費及び一般管理費	5,389,560	5,604,436
営業利益	873,187	240,751
営業外収益		
受取利息	466	1,523
受取配当金	21,229	22,922
受取家賃	9,088	8,247
受取手数料	10,732	11,767
助成金収入	24,265	9,978
生命保険配当金	1,189	6,941
貸倒引当金戻入額	839	—
雑収入	9,752	4,823
営業外収益合計	77,562	66,202
営業外費用		
支払利息	76,709	83,585
社債利息	3,785	3,060
社債発行費償却	7,507	6,052
雑損失	23,667	18,360
営業外費用合計	111,670	111,059
経常利益	839,079	195,894
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,460
特別利益合計	—	1,460
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	6,154	—
会員権評価損	550	150
訴訟関連損失	—	81,500
特別損失合計	6,704	81,650
税引前当期純利益	832,374	115,704
法人税、住民税及び事業税	27,000	30,040
法人税等合計	27,000	30,040
当期純利益	805,374	85,663

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,654,257	3,654,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,654,257	3,654,257
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	272,811	272,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272,811	272,811
資本剰余金合計		
当期首残高	272,811	272,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272,811	272,811
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,494	2,494
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,494	2,494
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,586,239	△780,864
当期変動額		
当期純利益	805,374	85,663
当期変動額合計	805,374	85,663
当期末残高	△780,864	△695,200
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,583,744	△778,369
当期変動額		
当期純利益	805,374	85,663
当期変動額合計	805,374	85,663
当期末残高	△778,369	△692,705
自己株式		
当期首残高	△28,923	△29,857
当期変動額		
自己株式の取得	△934	△641
当期変動額合計	△934	△641
当期末残高	△29,857	△30,498

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,314,400	3,118,840
当期変動額		
当期純利益	805,374	85,663
自己株式の取得	△934	△641
当期変動額合計	804,440	85,022
当期末残高	3,118,840	3,203,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	120,281	204,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,086	285,132
当期変動額合計	84,086	285,132
当期末残高	204,368	489,500
評価・換算差額等合計		
当期首残高	120,281	204,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,086	285,132
当期変動額合計	84,086	285,132
当期末残高	204,368	489,500
純資産合計		
当期首残高	2,434,681	3,323,208
当期変動額		
当期純利益	805,374	85,663
自己株式の取得	△934	△641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,086	285,132
当期変動額合計	888,527	370,154
当期末残高	3,323,208	3,693,363

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

6. その他

- (1) 受注及び販売の状況

① 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		前連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)		当連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)		対前年 同期 増減率
		受注高	構成比	受注高	構成比	
情報通信機器		12,253,546	35.6	12,562,866	36.0	2.5
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	14,092,943	40.9	13,680,136	39.1	△2.9
	保守サービス	5,132,529	14.9	5,101,750	14.6	△0.6
	ネットワーク工事	2,967,518	8.6	3,585,655	10.3	20.8
小 計		22,192,992	64.4	22,367,542	64.0	0.8
合 計		34,446,538	100.0	34,930,408	100.0	1.4

② 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		前連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)		当連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)		対前年 同期 増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
情報通信機器		12,348,197	36.3	11,901,585	35.1	△3.6
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	13,682,239	40.2	13,673,006	40.2	△0.1
	保守サービス	5,173,837	15.2	4,980,334	14.7	△3.7
	ネットワーク工事	2,804,102	8.3	3,394,313	10.0	21.0
小 計		21,660,179	63.7	22,047,654	64.9	1.8
合 計		34,008,377	100.0	33,949,239	100.0	△0.2

(2) 訴訟

当社は、平成22年8月11日付で、愛知電機株式会社から金4億95百万円（後日請求変更により金4億99百万円）の損害賠償請求の訴訟の提起を受け、当社からは金4億50百万円の報酬請求の反訴を提起しておりました。

当該訴訟は、当社が解決金として金64百万円を支払うことにより、平成25年5月7日付で和解が成立いたしました。なお、和解費用につきましては、当連結会計年度における特別損失として計上しております。

(3) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

【新任取締役候補】

取締役（社外） 原口 直道 [現 株式会社リサ・パートナーズ 社長付シニア・フェロー]

【退任予定取締役】

取締役常務執行役員 本横山 勇 [退任後 顧問]

取締役（社外） 中内 俊一郎

【新任監査役候補】

監査役（社外） 佐田 憲治 [現 株式会社大和証券ビジネスセンター 監査役]

【退任予定監査役】

監査役（社外） 長谷川 明

【その他の変動】

該当事項はありません。

③ 就任または退任予定日

平成25年6月30日